

平成 1 7 事業年度

財 務 諸 表

( 助 成 勘 定 )

監 事 の 意 見 書

自 平成 1 7 年 4 月 1 日  
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

日本私立学校振興・共済事業団

# 目 次

## 財 務 諸 表

### 【勘定別財務諸表】

1. 貸借対照表〔助成勘定〕 .....	2
2. 損益計算書〔助成勘定〕 .....	4
3. キャッシュ・フロー計算書〔助成勘定〕 .....	6
4. 損失の処理に関する書類〔助成勘定〕 .....	7
5. 行政サービス実施コスト計算書〔助成勘定〕 .....	8
6. 重要な会計方針等〔助成勘定〕 .....	9
7. 附属明細書〔助成勘定〕 .....	13

### 【経理別財務諸表】

1. 貸借対照表〔一般経理〕 .....	24
2. 損益計算書〔一般経理〕 .....	26
3. 損益計算書〔補助金経理〕 .....	27
4. 貸借対照表〔寄付金経理〕 .....	28
5. 損益計算書〔寄付金経理〕 .....	29
6. 貸借対照表〔学術研究振興基金経理〕 .....	30
7. 損益計算書〔学術研究振興基金経理〕 .....	31

## 監 事 の 意 見 書

決算に対する監事の意見書 .....	35
--------------------	----

# 貸借対照表

(平成18年3月31日)

〔助成勘定〕

(単位：円)

## 資産の部

### 流動資産

現金及び預金		9,834,964,100	
貸付金	641,266,076,040		
貸倒引当金	<u>2,812,445,057</u>	638,453,630,983	
たな卸資産		534,437	
有価証券		249,640,000	
未収収益		539,463,814	
未収入金		4,977,493	
その他の流動資産		<u>1,499,716</u>	
流動資産合計			649,084,710,543

### 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	1,259,658,927		
減価償却累計額	<u>632,548,245</u>	627,110,682	
構築物	8,249,626		
減価償却累計額	<u>6,622,764</u>	1,626,862	
車両運搬具	10,625,915		
減価償却累計額	<u>4,651,019</u>	5,974,896	
工具器具備品	122,264,763		
減価償却累計額	<u>78,186,797</u>	44,077,966	
土地		<u>663,175,260</u>	
有形固定資産合計			1,341,965,666

#### 2 無形固定資産

電話加入権		<u>65,000</u>	
無形固定資産合計			65,000

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		5,351,294,239	
破産更生債権等	7,170,200,353		
貸倒引当金	<u>5,232,609,476</u>	1,937,590,877	
債券発行差金		7,980,931	
その他の資産		<u>42,910</u>	
投資その他の資産合計		<u>7,296,908,957</u>	

固定資産合計 8,638,939,623

資産合計 657,723,650,166

負債の部

流動負債

1年以内返済長期借入金	57,347,365,000	
未払金	34,385,149	
未払費用	663,284,091	
預り寄附金	6,634,737,182	
預り金	13,345,846	
引当金		
賞与引当金	<u>73,977,375</u>	<u>73,977,375</u>
流動負債合計		64,767,094,643

固定負債

長期預り寄附金	290,173,883	
長期借入金	504,581,879,000	
私学振興債券	32,000,000,000	
引当金		
退職給付引当金	<u>1,247,040,990</u>	<u>1,247,040,990</u>
固定負債合計		<u>538,119,093,873</u>
負債合計		602,886,188,516

資本の部

資本金

政府出資金	<u>48,969,115,000</u>	
資本金合計		48,969,115,000

資本剰余金

民間出えん金	<u>5,315,210,000</u>	
資本剰余金合計		5,315,210,000

利益剰余金

積立金	3,156,185,201	
当期末処理損失	2,603,048,551	
(うち当期総損失	2,603,048,551)	
利益剰余金合計		<u>553,136,650</u>
資本合計		<u>54,837,461,650</u>
負債資本合計		<u>657,723,650,166</u>

# 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

〔助成勘定〕

(単位：円)

經常費用

業務費

交付補助金	252,335,125,000	
借入金利息	14,628,242,873	
債券利息	414,221,113	
債券発行費	25,898,450	
債券発行差金償却	1,000,001	
配付寄附金	32,856,425,873	
学术研究振興費	139,660,000	
債権売却損失	84,690,463	
貸倒引当金繰入	2,939,892,111	
人件費	589,271,702	
業務経費	434,185,307	
減価償却費	16,421,486	
賞与引当金繰入	46,130,168	
退職給付引当金繰入	55,833,501	304,566,998,048

一般管理費

人件費	364,450,613	
一般管理経費	143,158,546	
減価償却費	18,473,013	
賞与引当金繰入	27,847,207	
退職給付引当金繰入	47,594,052	601,523,431

雑損 350,819,690

經常費用合計 305,519,341,169

經常収益

補助金等収益

国庫補助金収入 252,335,125,000 252,335,125,000

貸付金利息 17,184,499,158

寄附金収益 33,000,996,896

財務収益

受取利息 291,617 291,617

雑益 365,085,047

經常収益合計 302,885,997,718

經常損失 2,633,343,451

臨時損失		
固定資産除却損	2,804,049	
臨時損失合計		<u>2,804,049</u>
臨時利益		
前期損益修正益	33,098,949	
臨時利益合計		<u>33,098,949</u>
当期純損失		<u>2,603,048,551</u>
当期総損失		<u><u>2,603,048,551</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

〔助成勘定〕

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付補助金支出	252,335,125,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	350,819,690
貸付による支出	50,444,500,000
長期借入金の返済による支出	61,509,454,000
借入金利息支出	14,689,061,247
債券利息支出	412,241,935
受配者指定寄付金の配付による支出	14,463,082,586
学術研究振興費の交付による支出	139,660,000
人件費支出	1,174,529,817
その他の業務支出	626,761,883
国庫補助金収入	252,335,125,000
交付補助金の返還による収入	350,819,690
貸付金の回収による収入	67,654,851,107
長期借入れによる収入	37,000,000,000
貸付金利息収入	17,257,235,129
債券の発行による収入	6,998,600,000
受配者指定寄付金の受入による収入	15,377,635,590
基金運用収入	112,768,464
その他の業務収入	45,709,416
小計	987,508,238
利息の受取額	320,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	987,828,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	12,190,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	11,390,000,000
定期預金の預入による支出	5,404,300,000
定期預金の払戻による収入	2,949,400,000
有価証券の取得による支出	5,780,229,300
有価証券の償還及び売却による収入	5,889,955,310
有形固定資産の取得による支出	18,694,673
預託金の支払による支出	16,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,163,884,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	
助成金の交付による支出	100,132,000
長期勘定へ繰入による支出	42,067,939
民間出えん金の受入による収入	5,960,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,239,939
資金減少額	2,312,296,188
資金期首残高	8,892,360,288
資金期末残高	6,580,064,100

# 損失の処理に関する書類

(平成18年8月31日)

〔助成勘定〕

(単位：円)

当期末処理損失		2,603,048,551
当期総損失	2,603,048,551	
損失処理額		
積立金取崩額	2,603,048,551	<u>2,603,048,551</u>
次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）第35条第2項の規定により、積立金を減額して整理する。

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

〔助成勘定〕

(単位：円)

## 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	304,566,998,048	
一般管理費	601,523,431	
雑損	350,819,690	
臨時損失	2,804,049	305,522,145,218

### (2) (控除) 自己収入等

貸付金利息	17,184,499,158	
寄附金収益	33,000,996,896	
財務収益	291,617	
雑益	365,085,047	
臨時利益	33,098,949	50,583,971,667

業務費用合計 254,938,173,551

## 機会費用

政府出資の機会費用 866,753,336 866,753,336

行政サービス実施コスト 255,804,926,887

私立の大学、短期大学、高等専門学校の経常費を助成するため国から補助金の交付を受けております。この補助金は、当事業団を經由して全額が私立大学等に交付されております。業務費用には、この交付補助金の支出を業務費として計上しているものの、国から受入れた国庫補助金収入 252,335,125,000円は、控除すべき自己収入等として計上しておりません。この補助金を行政サービス実施コスト計算の対象から除外すると、行政サービス実施コストは 3,469,801,887円となります。

# 重要な会計方針等

〔助成勘定〕

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産については、定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7 ~ 5 0 年
構 築 物	1 0 ~ 1 5 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	4 ~ 3 0 年

### 2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。

#### a. 採用している退職給付制度の概要

当事業団は、退職金制度については、退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

#### b. 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成18年3月31日現在
退職給付債務	1,247,040,990
未積立退職給付債務	1,247,040,990
会計基準変更時差異の未処理額	0
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務債務	0
退職給付引当金	1,247,040,990

c . 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
勤務費用	83,918,864
利息費用	25,652,787
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	6,144,098
会計基準変更時差異の費用処理額	0
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	103,427,553

d . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成18年3月31日現在
割引率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の費用処理方法	発生年度に一括処理

3 . 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保による回収可能見込額を控除した残額に、過去の一定期間に実質破綻先・破綻先となった割合等に乗じた額を引き当てております。

要注意先・正常先に相当する債権については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

4 . 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対して支給する期末手当及び期末勤勉手当の支出に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当期の負担となる額を計上しております。

5 . 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 時価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

7. 債券発行差金の償却方法

債券の償還期間（10年間）にわたって均等償却しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引の内容

(1) 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,834,964,100 円
現金	100,000 円
普通預金	6,579,964,100 円
譲渡性預金	800,000,000 円
定期預金	2,454,900,000 円
資金期末残高	6,580,064,100 円

(2) 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	18,393,343,287 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	18,393,343,287 円

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に、1.770%で計算しております。

10. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

11. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

12. 貸付金の表示方法の変更

前事業年度まで投資その他の資産に属していた「長期貸付金」を、当事業年度より、流動資産の「貸付金」と投資その他の資産の「破産更生債権等」に区分して表示しております。

## 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## 重要な後発事象

該当する事実はありません。

# 附属明細書

〔助成勘定〕

## 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,259,817,977	2,980,950	3,140,000	1,259,658,927	632,548,245	24,478,392	627,110,682	
	構築物	8,249,626	0	0	8,249,626	6,622,764	266,563	1,626,862	
	車両運搬具	10,625,915	0	0	10,625,915	4,651,019	1,593,888	5,974,896	
	工具器具備品	131,451,543	15,713,723	24,900,503	122,264,763	78,186,797	8,555,656	44,077,966	
	計	1,410,145,061	18,694,673	28,040,503	1,400,799,231	722,008,825	34,894,499	678,790,406	
有形固定資産 (償却費損益外)									
非償却資産	土地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
有形固定資産 合計	建物	1,259,817,977	2,980,950	3,140,000	1,259,658,927	632,548,245	24,478,392	627,110,682	
	構築物	8,249,626	0	0	8,249,626	6,622,764	266,563	1,626,862	
	車両運搬具	10,625,915	0	0	10,625,915	4,651,019	1,593,888	5,974,896	
	工具器具備品	131,451,543	15,713,723	24,900,503	122,264,763	78,186,797	8,555,656	44,077,966	
	土地	663,175,260	0	0	663,175,260			663,175,260	
計	2,073,320,321	18,694,673	28,040,503	2,063,974,491	722,008,825	34,894,499	1,341,965,666		
無形固定資産	電話加入権	65,000	0	0	65,000			65,000	
	計	65,000	0	0	65,000			65,000	
投資その他の資産	投資有価証券	4,955,820,129	5,830,833,039	5,435,358,929	5,351,294,239			5,351,294,239	
	長期貸付金	666,117,080,420		666,117,080,420					
	貸倒引当金	5,490,924,879		5,490,924,879					
	破産更生債権等		7,170,200,353	0	7,170,200,353			7,170,200,353	
	貸倒引当金		5,232,609,476	0	5,232,609,476			5,232,609,476	
	債券発行差金	7,580,932	1,400,000	1,000,001	7,980,931			7,980,931	発生による増 償却による減
	その他の資産	26,760	16,150	0	42,910			42,910	
計	665,589,583,362	7,769,840,066	666,062,514,471	7,296,908,957			7,296,908,957		

(注) 前事業年度まで投資その他の資産に属していた「長期貸付金」を、当事業年度より、流動資産の「貸付金」と投資その他の資産の「破産更生債権等」に区分して表示しております。

## 2 たな卸資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	207,057	712,236	0	379,963	4,893	534,437	

## 3 有価証券の明細

### (1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要
	社債	199,600,000	249,640,000	249,640,000	50,040,000	
貸借対照表 計上額合計				249,640,000		

### (2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
	国債	5,150,824,000	5,180,000,000	5,151,591,919			
	地方債	49,886,500	50,000,000	49,888,034			
	政府関係機関債	149,805,000	150,000,000	149,814,286			
	計	5,350,515,500	5,380,000,000	5,351,294,239			
関連会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表 計上額合計				5,351,294,239			

#### 4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
貸 付 金						
一般施設費貸付金	588,505,820,420 ( 7,327,570,420)	46,241,500,000	60,439,977,357	470,452,920	573,836,890,143 ( 6,658,534,103)	
教育環境整備費貸付金	3,760,450,000 ( 115,540,000)	1,517,100,000	1,018,200,000	0	4,259,350,000 ( 91,520,000)	
災害復旧費貸付金	11,328,880,000 ( 38,250,000)	30,900,000	1,189,793,750	0	10,169,986,250 ( 116,336,250)	
公害対策費貸付金	2,181,910,000 ( 15,000,000)	19,000,000	309,460,000	0	1,891,450,000 ( 0)	
特別施設費貸付金	60,340,020,000 ( 323,710,000)	2,636,000,000	4,697,420,000	0	58,278,600,000 ( 303,810,000)	
計	666,117,080,420 ( 7,820,070,420)	50,444,500,000	67,654,851,107	470,452,920	648,436,276,393 ( 7,170,200,353)	

- (注) 1. 前事業年度まで「長期貸付金の明細」で表示していた分につき、当事業年度より「貸付金の明細」として表示しております。  
2. ( )内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

#### 5 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	平均 利率 (%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金長期借入金	186,678,698,000	16,000,000,000	595,540,000 17,538,454,000	( 17,112,365,000) 185,140,244,000	2.63	平成37年9月20日	
簡易生命保険資金借入金	35,420,000,000	0	12,284,000,000	( 8,908,000,000) 23,136,000,000	1.92	平成22年9月25日	
長期勘定長期借入金	364,340,000,000	21,000,000,000	31,687,000,000	( 31,327,000,000) 353,653,000,000	2.40	平成37年9月20日	
計	586,438,698,000	37,000,000,000	595,540,000 61,509,454,000	( 57,347,365,000) 561,929,244,000			

- (注) 1. 期末残高欄の( )内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。  
(注) 2. 当期減少額欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

## 6 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第1回 私学振興債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.49	平成23年11月21日	一般担保
第2回 私学振興債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	平成24年11月21日	"
第3回 私学振興債券	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.62	平成25年9月20日	"
第4回 私学振興債券	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.64	平成26年9月19日	"
第5回 私学振興債券		7,000,000,000	0	7,000,000,000	1.72	平成27年9月25日	"
計	25,000,000,000	7,000,000,000	0	32,000,000,000			

## 7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	76,233,478	73,977,375	76,233,478	0	73,977,375	

## 8 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
正常先	566,870,730,000	7,127,160,000	559,743,570,000	649,690,257	288,957,585	360,732,672	
要注意先	90,881,480,000	9,830,293,960	81,051,186,040	1,401,662,225	969,724,562	2,371,386,787	
破綻懸念先	544,800,000	73,480,000	471,320,000	22,831,497	57,494,101	80,325,598	
実質破綻先	7,787,940,420	1,617,740,067	6,170,200,353	3,416,740,900	815,868,576	4,232,609,476	
破綻先	32,130,000	967,870,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000	
合計	666,117,080,420	17,680,804,027	648,436,276,393	5,490,924,879	2,554,129,654	8,045,054,533	

(注) 「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」に基づいた「日本私立学校振興・共済事業団貸付債権自己査定基準」により貸倒引当金を計上しております。

## 9 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,288,783,437	103,427,553	145,170,000	1,247,040,990	
退職一時金に係る債務	1,288,783,437	103,427,553	145,170,000	1,247,040,990	
厚生年金基金に係る債務					
整理資源負担金に係る債務					
恩給負担金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	1,288,783,437	103,427,553	145,170,000	1,247,040,990	

(注) 当事業団は 厚生年金基金には加入していません。

## 10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	48,969,115,000	0	0	48,969,115,000	
資本剰余金					
民間出えん金	5,309,250,000	5,960,000	0	5,315,210,000	学術研究振興基金

## 11 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	3,156,185,201	0	0	3,156,185,201	

(注) 上記の積立金は、日本私立学校振興・共済事業団法第35条第1項に規定する積立金であります。

## 1 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
私立大学等経常費補助金	247,088,125,000					247,088,125,000	
政府開発援助私立 大学等経常費補助金	5,247,000,000					5,247,000,000	
計	252,335,125,000					252,335,125,000	

(注) 上記の補助金を財源として、私立大学等の教育研究に必要な経常的経費について補助金を交付しております。

## 1 3 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	76,043	5	15,200	1
職 員	783,537	102	129,970	4
合 計	859,580	107	145,170	5

(注) 1 . 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2 . 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3 . 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4 . 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程に定めております。

5 . 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

## 1.4 セグメント情報

(単位:円)

	補助事業	貸付事業	受配者指定 寄付金事業	学術研究振 興基金事業	教育条件・経営 情報支援事業	計	勘定共通	合計
事業費用	253,035,947,225	18,397,761,991	32,929,130,712	193,697,630	292,933,369	304,849,470,927	669,870,242	305,519,341,169
交付補助金	252,335,125,000					252,335,125,000		252,335,125,000
借入金利息		14,628,242,873				14,628,242,873		14,628,242,873
債券利息		414,221,113				414,221,113		414,221,113
債券発行費		25,898,450				25,898,450		25,898,450
債券発行差金償却		1,000,001				1,000,001		1,000,001
配付寄附金			32,856,425,873			32,856,425,873		32,856,425,873
学術研究振興費				139,660,000		139,660,000		139,660,000
債権売却損失		84,690,463				84,690,463		84,690,463
貸倒引当金繰入		2,939,892,111				2,939,892,111		2,939,892,111
その他の業務費	325,274,431	283,563,492	68,080,747	50,922,941	274,354,730	1,002,196,341	139,645,823	1,141,842,164
一般管理費	24,728,104	20,253,488	4,624,092	3,114,689	18,578,639	71,299,012	530,224,419	601,523,431
雑損	350,819,690					350,819,690		350,819,690
事業収益	252,685,944,690	17,184,790,775	32,856,425,873	144,571,023	0	302,871,732,361	14,265,357	302,885,997,718
国庫補助金収入	252,335,125,000					252,335,125,000		252,335,125,000
貸付金利息		17,184,499,158				17,184,499,158		17,184,499,158
寄附金収益			32,856,425,873	144,571,023		33,000,996,896		33,000,996,896
財務収益		291,617				291,617		291,617
雑益	350,819,690					350,819,690	14,265,357	365,085,047
事業損益	350,002,535	1,212,971,216	72,704,839	49,126,607	292,933,369	1,977,738,566	655,604,885	2,633,343,451
総資産	0	644,135,568,707	6,509,687,182	5,731,140,774	0	656,376,396,663	1,347,253,503	657,723,650,166
貸付金		638,453,630,983				638,453,630,983		638,453,630,983
現金及び預金		3,199,935,034	6,509,677,259	125,351,807		9,834,964,100		9,834,964,100
有価証券				249,640,000		249,640,000		249,640,000
破産更生債権等		1,937,590,877				1,937,590,877		1,937,590,877
投資有価証券				5,351,294,239		5,351,294,239		5,351,294,239
その他		544,411,813	9,923	4,854,728		549,276,464	1,347,253,503	1,896,529,967

### (注) 1. 事業の種類別の区分方法

日本私立学校振興・共済事業団の助成業務に関する中期計画に定める事業ごとに区分しております。

### 2. 事業の内容

補助事業：私立大学等の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、事業団が国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校法人に交付する事業

貸付事業：私立学校教育の充実に及び向上並びに学校法人等の経営の安定のため、長期かつ低利の固定金利で、私立学校の校地、校舎等の施設設備及びその他経営のために必要な資金を私立学校を設置している学校法人等に貸し付ける事業

受配者指定寄付金事業：私立学校の教育と研究の振興のため、法人又は個人より寄付金を受け入れ、これを寄付者が指定した学校法人に配付する事業

学術研究振興基金事業：私立学校等における特色のある学術研究の振興に寄与し、社会的要請の強い学術研究を助成するため、経済界、私学関係者等広く一般から寄付金を受け入れた学術研究振興基金の運用益を、学術研究振興資金として私立大学等が行う学術研究に直接必要な経費に対し交付する事業

教育条件・経営情報支援事業：私立学校の教育条件及び学校法人の経営に関し、情報の収集、調査及び研究分析を行い、その成果を提供するとともに、関係者の依頼に応じて相談、指導・助言を行う事業

### 3. 事業費用のうち勘定共通は、管理部門に係る費用となっております。

### 4. 総資産のうち勘定共通は、建物(627,110,682円)、土地(663,175,260円)他となっております。

15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	100,000	一般経理分
普 通 預 金	6,579,964,100	一般経理分 69,835,034 寄付金経理分 6,509,677,259 学術研究振興基金経理分 451,807
譲 渡 性 預 金	800,000,000	一般経理分
定 期 預 金	2,454,900,000	一般経理分 2,330,000,000 学術研究振興基金経理分 124,900,000
計	9,834,964,100	

未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息 未 収 収 益	534,733,934	貸付金経過利息
預 金 利 息 未 収 収 益	123,307	預金経過利息 一般経理分 93,448 寄付金経理分 9,923 学術研究振興基金経理分 19,936
有 価 証 券 利 息 未 収 収 益	4,606,573	有価証券経過利息
計	539,463,814	

## (2) 主な負債

### 未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	597,998,001	借入金経過利息
債 券 利 息	64,998,355	私学振興債券経過利息
一 般 管 理 経 費	287,735	水道料金
計	663,284,091	

### 預り寄附金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預 り 寄 附 金	6,634,737,182	寄付金経理分 6,509,237,182 学术研究振興基金経理分 125,500,000
長 期 預 り 寄 附 金	290,173,883	学术研究振興基金経理分
計	6,924,911,065	

## (3) 主な費用

### 借入金利息の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	5,135,146,303	
簡 易 生 命 保 険 資 金 借 入 金	665,591,490	
長 期 勘 定 借 入 金	8,827,505,080	
計	14,628,242,873	

### 業務経費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
業 務 経 費 ( 一 般 経 理 )	429,274,284	補助事業、貸付事業、受配者指定寄付金事業及び 教育条件・経営情報支援事業に係る事務費 印刷製本費 16,781,785 消耗品費 6,428,414 債券諸費 865,707 外
基 金 運 営 経 費	4,911,023	学术研究振興基金事業に係る事務費 印刷製本費 1,108,602 会議費 831,985 外
計	434,185,307	

一般管理経費の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
一般管理経費（一般経理）	143,158,546	光熱水費 19,251,423 賃借料 7,287,575 公租公課 7,024,407 機関誌刊行費 6,851,138 外

雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私立大学等経常費補助金国庫返納額	350,819,690	国庫補助金の精算による返還金支出

(4) 主な収益

貸付金利息の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	17,161,085,989	
延滞損害金	23,413,169	
計	17,184,499,158	

寄附金収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
基金寄附金収益	144,571,023	学術研究振興費及び基金運営経費相当額
その他寄附金収益	32,856,425,873	配付寄附金相当額
計	33,000,996,896	

雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
私立大学等経常費補助金返還額	350,819,690	交付補助金の返還による収入
その他	14,265,357	一般経理分：事務所貸与料等
計	365,085,047	

## 16 リスク管理債権

民間金融機関の基準に準じて算出したリスク管理債権額は、次のとおりとなっております。

(単位：円、%)

区 分	平成 16 年 度 末	平成 17 年 度 末
破 綻 先 債 権 額 (A)	32,130,000	1,000,000,000
うち 6 箇月以上延滞債権額 (B)	0	0
延 滞 債 権 額 (C)	7,787,940,420	6,170,200,353
合 計 ( D ) = ( A )+( C )	7,820,070,420	7,170,200,353
比 率 ( D ) / ( H ) × 1 0 0	1.17	1.11
3 箇月以上延滞債権額 (E)	0	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (F)	7,230,770,000	7,278,376,040
合 計 ( G ) = ( A )+( C )+( E )+( F )	15,050,840,420	14,448,576,393
総 貸 付 残 高 (H)	666,117,080,420	648,436,276,393
比 率 ( G ) / ( H ) × 1 0 0	2.26	2.23

(注) 1. 破 綻 先 債 権 額 (A) : 会社更生開始、破産、再生手続開始(和議手続開始を含む)、整理・特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所で取引停止処分を受けた債務者に対する貸付けの元金残高

うち 6 箇月以上延滞債権額 (B) は、破綻先債権額 (A) のうち弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高

2. 延 滞 債 権 額 (C) : 弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で破綻先債権額 (A) に該当しないもの

3. 3 箇月以上延滞債権額 (E) : 弁済期限を 3 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高で破綻先債権額 (A) 及び延滞債権額 (C) に該当しないもの

4. 貸 出 条 件 緩 和 債 権 額 (F) : 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付けの元金残高で、破綻先債権額 (A)、延滞債権額 (C) 及び 3 箇月以上延滞債権額 (E) に該当しないもの

なお、貸出条件緩和債権額 (F) には、政策的に貸出条件の緩和を実施した以下の貸付けの元金残高は含めておりません。

・平成 7 年度の貸付利率の軽減措置により、法人の経営状況を勘案して貸付利率が 5% を超える貸付金につき 5% まで軽減した貸付けの元金残高 1,266,170,000 円

5. 総 貸 付 残 高 (H) : 貸借対照表の貸付金と破産更生債権等を合算した額と一致

なお、このリスク管理債権は、差し入れられた担保等からの回収見込額を控除する前の金額であり、開示した残高のすべてが回収不能となるものではありません。

# 貸借対照表

(平成18年3月31日)

[一般経理]

(単位：円)

## 資産の部

### 流動資産

現金及び預金		3,199,935,034	
貸付金	641,266,076,040		
貸倒引当金	<u>2,812,445,057</u>	638,453,630,983	
たな卸資産		534,437	
未収収益		534,827,382	
未収入金		4,977,493	
その他の流動資産		<u>1,271,497</u>	
流動資産合計			642,195,176,826

### 固定資産

#### 1 有形固定資産

建物	1,259,658,927		
減価償却累計額	<u>632,548,245</u>	627,110,682	
構築物	8,249,626		
減価償却累計額	<u>6,622,764</u>	1,626,862	
車両運搬具	10,625,915		
減価償却累計額	<u>4,651,019</u>	5,974,896	
工具器具備品	122,264,763		
減価償却累計額	<u>78,186,797</u>	44,077,966	
土地		<u>663,175,260</u>	
有形固定資産合計			1,341,965,666

#### 2 無形固定資産

電話加入権		<u>65,000</u>	
無形固定資産合計			65,000

#### 3 投資その他の資産

破産更生債権等	7,170,200,353		
貸倒引当金	<u>5,232,609,476</u>	1,937,590,877	
債券発行差金		7,980,931	
その他の資産		<u>42,910</u>	
投資その他の資産合計			1,945,614,718

固定資産合計 3,287,645,384

資産合計 645,482,822,210

負債の部

流動負債

1年以内返済長期借入金	57,347,365,000		
未払金	34,211,888		
未払費用	663,284,091		
預り金	12,812,216		
引当金			
賞与引当金	<u>73,977,375</u>	<u>73,977,375</u>	
流動負債合計			58,131,650,570

固定負債

長期借入金	504,581,879,000		
私学振興債券	32,000,000,000		
引当金			
退職給付引当金	<u>1,247,040,990</u>	<u>1,247,040,990</u>	
固定負債合計			<u>537,828,919,990</u>
負債合計			595,960,570,560

資本の部

資本金

政府出資金	<u>48,969,115,000</u>		
資本金合計			48,969,115,000

利益剰余金

積立金	3,156,185,201		
当期末処理損失	2,603,048,551		
(うち当期総損失)	2,603,048,551 )		
利益剰余金合計		<u>553,136,650</u>	
資本合計			<u>49,522,251,650</u>
負債資本合計			<u>645,482,822,210</u>

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[ 一般経理 ]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
借入金利息	14,628,242,873		
債券利息	414,221,113		
債券発行費	25,898,450		
債券発行差金償却	1,000,001		
債権売却損失	84,690,463		
貸倒引当金繰入	2,939,892,111		
人件費	589,271,702		
業務経費	429,274,284		
減価償却費	16,421,486		
賞与引当金繰入	46,130,168		
退職給付引当金繰入	55,833,501	19,230,876,152	
一般管理費			
人件費	364,450,613		
一般管理経費	143,158,546		
減価償却費	18,473,013		
賞与引当金繰入	27,847,207		
退職給付引当金繰入	47,594,052	601,523,431	
経常費用合計			19,832,399,583
経常収益			
貸付金利息		17,184,499,158	
財務収益			
受取利息	291,617	291,617	
雑益		14,265,357	
経常収益合計			17,199,056,132
経常損失			2,633,343,451
臨時損失			
固定資産除却損		2,804,049	2,804,049
臨時利益			
前期損益修正益		33,098,949	33,098,949
当期純損失			2,603,048,551
当期総損失			2,603,048,551

# 損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[ 補助金経理 ]

(単位：円)

経常費用

業務費

交付補助金

252,335,125,000

252,335,125,000

雑損

350,819,690

経常費用合計

252,685,944,690

経常収益

補助金等収益

国庫補助金収入

252,335,125,000

252,335,125,000

雑益

350,819,690

経常収益合計

252,685,944,690

経常利益

0

当期純利益

0

当期総利益

0

# 貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日)

〔 寄付金経理 〕

(単位：円)

## 資産の部

### 流動資産

現金及び預金 6,509,677,259

未収収益 9,923

流動資産合計 6,509,687,182

資産合計 6,509,687,182

## 負債の部

### 流動負債

預り寄附金 6,509,237,182

預り金 450,000

流動負債合計 6,509,687,182

負債合計 6,509,687,182

負債資本合計 6,509,687,182

# 損益計算書

(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

[ 寄付金経理 ]

(単位：円)

経常費用			
業務費			
配付寄附金	<u>32,856,425,873</u>	<u>32,856,425,873</u>	
経常費用合計			<u>32,856,425,873</u>
経常収益			
寄附金収益		<u>32,856,425,873</u>	
経常収益合計			<u>32,856,425,873</u>
経常利益			0
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

# 貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日)

[ 学術研究振興基金経理 ]

(単位：円)

## 資産の部

### 流動資産

現金及び預金	125,351,807	
有価証券	249,640,000	
未収収益	4,626,509	
その他の流動資産	228,219	
流動資産合計		379,846,535

### 固定資産

#### 1 投資その他の資産

投資有価証券	5,351,294,239	
投資その他の資産合計	5,351,294,239	
固定資産合計		5,351,294,239
資産合計		5,731,140,774

## 負債の部

### 流動負債

預り寄附金	125,500,000	
未払金	173,261	
預り金	83,630	
流動負債合計		125,756,891

### 固定負債

長期預り寄附金	290,173,883	
固定負債合計		290,173,883
負債合計		415,930,774

## 資本の部

### 資本剰余金

民間出えん金	5,315,210,000	
資本剰余金合計		5,315,210,000
資本合計		5,315,210,000
負債資本合計		5,731,140,774

# 損益計算書

(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

〔 学術研究振興基金經理 〕

(単位：円)

經常費用

業務費

学術研究振興費

139,660,000

業務経費

4,911,023

144,571,023

經常費用合計

144,571,023

經常収益

寄附金収益

144,571,023

經常収益合計

144,571,023

經常利益

0

当期純利益

0

当期総利益

0

# 監 事 の 意 見 書

## 平成 17 事業年度決算に対する意見書

日本私立学校振興・共済事業団の平成 17 事業年度決算を監査した結果、適正であると認める。

平成 18 年 5 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

監 事

新 井 康 廣 印

黒 崎 勝 之 印